

図書館

Q 菅原ゆかり 議員

本年6月に読書バリ
アフリー法が成立し、
読書環境の整備が求め
られているが、図書の
貸し出しに関する障が
い者サービスの取り組
みについて伺う。

A 市長

全ての市立図書館で
は、点字表記のある図
書や大活字本、カセツ
トテープやCDに本の
朗読が吹き込まれた録
音図書、副音声や字幕
スーパード付きのバリア
フリー版DVDなどの
資料を所蔵し、それら
を貸し出している。
車いすを必要とする
方への対応として、大
迫、石鳥谷、東和の図書
館は閲覧スペースが1
階にあり、花巻図書館
では階段スペースに昇
降機を設置するなどし
ている。

また、毎年1回バリ
アフリー映画会を開催
している。



公共施設のバリアフリー化で設置された
花巻図書館階段の椅子型昇降機

国際リニアコ ライダー(ILC)

Q 近村 晴男 議員

国際リニアコライ
ダー(ILC)の誘致が
本県に決定した場合、
本市に期待される効果
について伺う。

A 市長

本市は空港を擁する
交通の要衝であり、ま
た多くの宿泊施設や観
光施設を有しているこ

とから、観光や物流拠
点など、一定の役割が
想定される。

また、メインキャン
パスとなることが想定
される奥州市や一関市
からも近いことから当
市の担う役割について
検討していく。

幼児教育・保育 の無償化

Q 櫻井 肇 議員

無償化に伴う市財政
運営への影響について
伺う。

A 教育長

無償化に係る市負担
分は2億7300万円
を見込んでいます。無償
化に係る事業のほか、
市単独で行う第3子以
降保育料等負担軽減補
助事業を含めると、無
償化後の市財政全体へ
の影響額は年間ベー
スで約2800万円の軽
減と試算している。

Q 櫻井 肇 議員

副食費を市が負担す
る考えについて伺う。

A 教育長

副食費を市が全額負
担した場合、年間5
00万円の負担が見込
まれる。無償化による
市財政への影響額は最
大で2800万円の軽
減にとどまるため、副
食費の財源としては不
足する。施行後さらな
る市の負担増が想定さ
れ、副食費を市が負担
することは難しい。

県立高校再編計画

Q 照井 省三 議員

前期計画を踏まえて、
後期計画に対する市の
考え方について伺う。

A 教育長

花巻北、花巻南、花巻
農業、花北青雲高校に
ついては、入学志願者

数が1倍を超え、大迫
高校は入学者数が増加
している状況にあり、
学級減や統廃合の必要
性がないと考える。昨
年から継続して学級減
等行わないよう強く要
望している。



中高一貫校として要望している花巻北高校

中高一貫校

Q 照井 省三 議員

花巻北高校の中高一
貫校の考え方について
伺う。

A 教育長

岩手中部地区におい
て県立の併設型中高一

貫校の設置に最も適しているのは、花巻北高校と判断し、要望している。

花巻北高校への新たな県立の付属中学校の設置をお願いするもので、市内の中学校を統廃合し県立高校に接続することや、中学校を県立に変更することはない。

Q 藤原 伸 議員

県立高校再編後期計画の岩手中部ブロック地域検討会議における中高一貫校新設提言の内容について伺う。

A 教育長

進学実績を上げていく県立一関第一高校と同様の、併設型中高一貫校の新設を要望した。現在市内から20数名の生徒が市外の進学校に通っており、通学時間

や二重生活を考えると、県の中部地域に進学を目的とした高校設立を望む。

災害公営住宅

Q 久保田彰孝 議員

災害公営住宅の問題点を指摘する声があるが、災害公営住宅と市営住宅との相違点について伺う。

A 市長

市営住宅は、公営住宅法で住宅に困窮する低所得者に廉価な家賃で賃貸するものであり、災害公営住宅も基本的に同じ条件である。

加えて東日本大震災で滅失した住居に居住していた、または復興計画で転居が必要となった場合とされている。通常の市営住宅より

手厚い支援が必要であり、自宅への見守り活動の年齢要件をなくして対象世帯を広げ、訪問回数も増やしており、社会福祉協議会でも訪問活動を行っている。



上町と仲町に整備された災害公営住宅（上町棟）

外国人材支援

Q 瀬川 義光 議員

市内業者における外国人材受け入れに係る支援策について伺う。

A 市長

市のホームページにおいて外国人向けに「Google自動翻訳サービス」を活用し、言語の多文化を図っているが正確な情報は伝わっていない場合もある。外国人労働者が増加する中、今後地域住民と相互理解を深めていただく必要がある。

産業分類	外国人雇用事業所数	外国人労働者数
製造業	19	84人
宿泊業、飲食サービス業	8	12人
建設業	5	14人
卸売業、小売業	5	7人
教育、学習支援業	5	9人
医療、福祉	4	4人
その他	8	22人
計	54	152人

花巻市内の産業別・外国人雇用事業所及び外国人労働者数
(平成30年10月末現在)

用語解説

一般質問と質疑

「一般質問」は、市の行政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行の状況や将来に対する方針等について所信をただし、あるいは報告や説明を求めたり疑問をただすものです。一般質問は本会議で行われます。

「質疑」は、議題となった案件について疑問点をただすもので、原則として自己の意見を述べることができません。質疑は本会議での議案審議等のほか、予算・決算特別委員会等の委員会でも行われます。